

平成25年度
事業報告書

学校法人 昭和大学

はじめに

平成 25 年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者が唱えた建学の精神である、常に真心を持って相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸事業に取り組みました。

教学面では、電子シラバスの運用を開始し、充実した講義・演習・実習を行える体制を整備するとともに、旗の台キャンパス 1 号館地下に第 2 学生ホールをオープンし、学生の教育環境の整備に取り組みました。また、優れた医療人を育てるための経済的な支援として、昭和大学特別奨学金制度の新設、並びに昭和大学大学院奨学金制度の規程改正を行いました。

研究面では、成人期の発達障害者のための研究・治療・社会復帰を目的としたリハビリテーションの各機能を統合した包括的支援を行うため、11 月に烏山病院内に発達障害医療研究センターを開所し、急増する成人発達障害の課題に対し、臨床・研究の両面での貢献に向けた取り組みを始めました。

診療面では、各附属病院において、病院活性化推進委員会のプロジェクトを推進し、病院運営の活性化、地域医療連携の推進、関連病院との連携強化等の事業に取り組みました。

その他特記すべき事業の一つとして、「小児医療と周産期医療を重点化した女性とこどもにやさしい医療の提供」を目指した昭和大学江東豊洲病院が竣工し、平成 26 年 3 月 24 日より新病院における診療を開始しました。

特記すべき二つ目の事業として、本学の経営状況を客観的に検証するため、格付機関による評価を受審しました。審査の結果、平成 26 年 3 月 18 日、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付「AA（ダブルAフラット）」を取得し、また、格付の見通しは「安定的」とされました。「AA」は、21 段階に区分されている格付順位の上から 3 番目であり、医系総合大学としての本学の教育・研究・医療への取り組みが評価されたものと考えております。今回の結果を踏まえ、今後も、建学の精神である「至誠一貫」を基調にして、教育・研究・医療を通して社会貢献に努める所存であります。

このように平成 25 年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告書が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

平成25年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	役員の概要	5
7	評議員の概要	5
8	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
9	志願者数、合格者数、入学者数	9
10	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	10
11	国家試験結果	10
1	1. 学部	10
2	2. 医学部附属看護専門学校	11
3	3. 助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 平成25年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

1 法人の取組み	12
1. 創立90周年記念事業	12
2. 創立90周年記念事業募金	12
3. 昭和大学江東豊洲病院整備事業	12
2 教育の充実	13
1. 学士課程教育の充実	13
2. 大学院課程教育の充実	13
3. 卒後教育の充実	14
4. 学生支援	14
5. 電子シラバスの整備	14
6. 図書館の整備	14
3 研究の充実	15
1. 昭和大学研究所の整備	15
2. 昭和大学臨床薬理研究センター研究環境整備	15
3. 研究活動の推進	15
4 国際交流	16
1. 国際交流活動の強化	16
2. 学部留学生及び大学院留学生等の受入環境整備	16
5 附属病院	16
1. 病院の活性化	16
2. 地域医療連携の推進	16
6 管理運営の充実	17
1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営	17
2. 施設設備の整備・活用	20
3. 福利厚生 of 充実	23
4. 広報活動・学生募集活動の充実	23

第2部 （本学の事業）

1	教育・研究	24
1	医学部・医学研究科	24
2	歯学部・歯学研究科	25
3	薬学部・薬学研究科	26
4	保健医療学部・保健医療学研究科	27
5	富士吉田教育部	28
6	医学部附属看護専門学校	28
7	助産学専攻科	29
8	研究所・共同施設	29
2	学生・卒業生支援	32
1	奨学金	32
2	キャリア支援	32
3	健康管理	32
4	ホームカミングデー	32
5	課外活動等	33
3	国際交流	34
1	学生の海外の大学における実習・研修	34
2	交流協定の締結状況	35
3	職員の海外留学、海外出張	36
4	学部留学生・大学院留学生の受け入れ	39
4	地域連携	40
1	公開講座	40
5	図書館	42
1	図書の整備	42
6	診療施設	43
1	昭和大学病院	43
2	昭和大学病院附属東病院	43
3	藤が丘病院	44
4	藤が丘リハビリテーション病院	44
5	横浜市北部病院	44
6	豊洲病院	44
7	豊洲クリニック	45
8	烏山病院	45
9	歯科病院	45

第3章 財務の概要

1 決算の概要	46
1. 貸借対照表の状況	46
2. 収支計算書の状況	46
2 経年比較	47
1. 貸借対照表	47
2. 収支計算書	48
3 主な財務比率比較	50
4 その他	51
1. 借入金の状況	51
2. 学校債の状況	51
3. 寄付金の状況	51
4. 補助金の状況	52
5. 関連当事者等との取引の状況	52

平成25年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部
の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専
門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯に
わたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

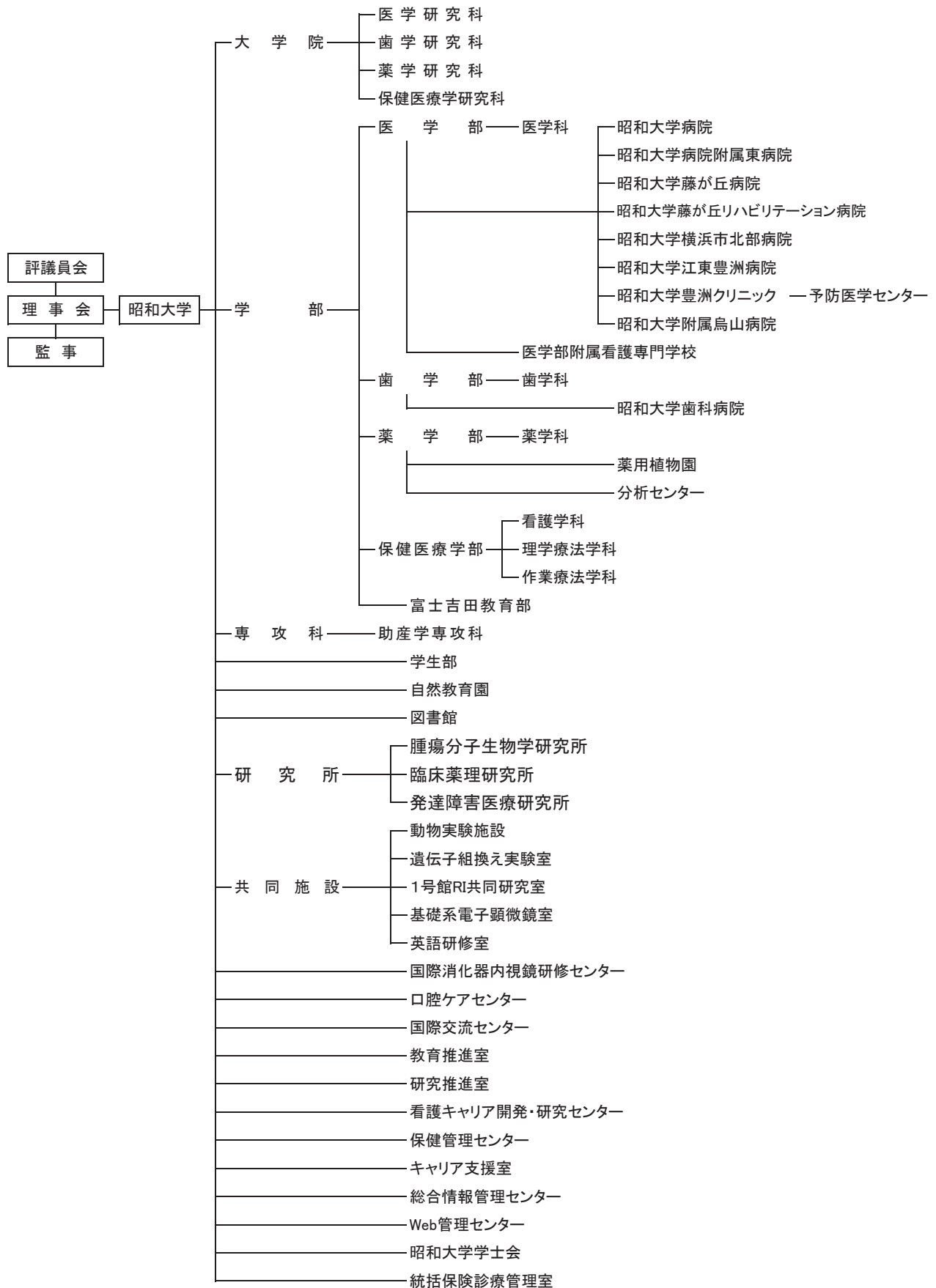
[2 学校法人の沿革]

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年3月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院

第1章 法人の概要

昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可
6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1997)年1月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科設置認可 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期）
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止 江東豊洲病院開院

[3 学校法人昭和大学組織図 (平成26年4月1日)]



第1章 法人の概要

[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年4月	医学部・医学科	
	昭和52年4月	歯学部・歯学科	
	平成18年4月	薬学部・薬学科（6年制）	薬学科、生物薬学科（4年制）を改組
	平成14年4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年4月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年4月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年4月	大学院医学研究科（博士課程）	
	昭和58年4月	大学院歯学研究科（博士課程）	
	平成10年4月	大学院薬学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	平成10年4月	大学院薬学研究科（博士後期課程）	博士課程を改組 平成23年度募集停止
	平成24年4月	大学院薬学研究科（博士課程）（4年制）	
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科（博士後期課程）	
	平成24年4月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年4月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

（平成25年5月1日現在）

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	120	720	728	
	歯学部	歯学科	105	630	615	
	薬学部	薬学科（6年制）	200	1,200	1,224	
	保健医療学部	看護学科	95	400	429	
		※3年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	139	
		作業療法学科	30	120	126	
学部合計（編入学含む）		590	3,190	3,261		
大 学 院	医学研究科		60	240	280	
	歯学研究科		18	72	119	
	薬学研究科（博士前期）		—	—	—	平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	薬学研究科（博士後期）		—	—	4	平成23年度募集停止
	薬学研究科（4年制）		8	32	11	

第1章 法人の概要

大 学 院	保健医療学研究科（博士前期）	10	20	34	
	保健医療学研究科（博士後期）	4	12	12	
	大学院合計	100	376	469	
助産学専攻科		5	5	7	
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	450	477	

[6 役員の概要]

（平成26年3月31日現在）
定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任 平成25年7月28日昭和大学長就任
理 事	有賀 徹	常勤	平成23年4月1日就任
理 事	宮崎 隆	常勤	平成15年4月1日就任
理 事	山元 俊憲	常勤	平成21年3月27日就任
理 事	副島 和彦	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	吉田 英機	非常勤	平成20年4月1日就任
理 事	田口 進	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	眞田 裕	常勤	平成24年4月1日就任
理 事	新井 一成	常勤	平成24年4月1日就任
監 事	宮坂 貞	非常勤	平成16年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 評議員の概要]

（平成26年3月1日現在）
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
小口 勝司	第1号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学医学部教授
有賀 徹	第1号評議員	昭和大学病院長 昭和大学医学部附属看護専門学校長 昭和大学医学部教授

第1章 法人の概要

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
久光 正	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
小林 洋一	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
高木 康	第1号評議員	昭和大学医学部教授
板橋 家頭夫	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
中館 俊夫	第1号評議員	昭和大学医学部教授
後閑 武彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上 美津子	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
榎 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯科病院院長 昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
荒川 秀俊	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
鳥居塚 和生	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
伊藤 喬	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
菅原 スミ	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
浅野 和仁	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
下司 映一	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
南條 文雄	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
長谷川 真紀子	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
中澤 靖夫	第1号評議員	学校法人昭和大学統括放射線技術部長
島地 淳	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
赤堀 明人	第1号評議員	昭和大学学事部長
吉田 文英	第2号評議員	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
安井 昭	第2号評議員	昭和大学名誉教授
甲斐 祥生	第2号評議員	昭和大学名誉教授
川澄 正一	第2号評議員	老人保健明陽苑医師
杉崎 徹三	第2号評議員	昭和大学名誉教授
中田 輝夫	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
中島 宏昭	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
大柰 廣伸	第2号評議員	中央大柰整形形成外科院長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学保健医療学研究科教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
小林 和夫	第2号評議員	社会福祉法人あそか会 あそか病院副院長
吉田 篤正	第2号評議員	医療法人弘医会吉田医院院長
田中 一正	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学教授
新井 平八郎	第2号評議員	昭和大学薬学部同窓会長
山藤 武久	第2号評議員	学校法人昭和医療技術専門学校相談役
塩原 仁子	第2号評議員	昭和大学キャリア支援室教育支援職員
野中 明人	第2号評議員	(株) 大和調剤センター代表取締役 (株) 健晴代表取締役社長
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
飯島 裕之	第2号評議員	飯島歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
徳岡 敏一	第2号評議員	徳岡歯科クリニック院長
大谷 俊一	第2号評議員	大谷歯科医院院長
仲保 徹	第2号評議員	群馬パース大学保健科学部講師
小出 良平	第3号評議員	昭和大学学長 昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学名誉教授
宮崎 隆	第4号評議員	昭和大学歯学部部長 昭和大学歯学部教授
山元 俊憲	第4号評議員	昭和大学薬学部部長 昭和大学薬学部教授
副島 和彦	第4号評議員	昭和大学保健医療学部部長 昭和大学保健医療学部教授
眞田 裕	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
三邊 武幸	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
田口 進	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
松川 正明	第4号評議員	昭和大学附属豊洲病院長
加藤 進昌	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授
河村 満	第4号評議員	昭和大学病院附属東病院長 昭和大学医学部教授
鬼塚 卓彌	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
高場 利博	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
後藤 延一	第5号評議員	昭和大学名誉教授
芳根 鋭蔵	第5号評議員	(株) フジ産業取締役会長
塩川 朋義	第5号評議員	
上條 由美	第5号評議員	昭和大学大学院保健医療学研究科准教授

第1章 法人の概要

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
川上 保雄	第6号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
石井 暢	第6号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
佐藤 彰	第6号評議員	小淀診療所所長 学校法人昭和大学顧問
松田 厚恵	第6号評議員	昭和大学医学部客員教授
鎬木 衡平	第6号評議員	(有) アイ・ティエス代表取締役

[8 職員の概要]

1. 教育職員数

(平成25年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	78	103	195	848	0	1,225	141
歯学部	0	24	18	46	159	0	247	90
薬学部	0	22	19	19	62	0	122	46
保健医療学部	0	21	17	51	2	0	91	34
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	24	24	30
合 計	1	145	157	311	1,071	24	1,709	341

2. 職員数

(平成25年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	32	0	0	0	5	0	37	0
昭和大学医学部	35	13	7	7	0	0	62	0
昭和大学歯学部	35	1	6	4	0	0	46	0
昭和大学薬学部	41	1	11	6	0	0	59	0
昭和大学保健医療学部	32	2	5	8	0	0	47	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	5	0	0	0	0	0	5	0
昭和大学病院	158	0	0	2	1,185	0	1,345	0
昭和大学病院附属東病院	33	0	0	0	179	2	214	0
昭和大学藤が丘病院	90	0	0	6	819	0	915	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	14	0	0	1	164	0	179	0
昭和大学横浜市北部病院	52	0	0	0	824	0	876	0
昭和大学附属豊洲病院	21	0	0	1	139	2	163	0
昭和大学附属烏山病院	16	0	0	3	183	4	206	0
昭和大学豊洲クリニック	4	0	0	0	17	0	21	0
昭和大学歯科病院	32	0	0	1	83	1	117	0
合 計	600	17	29	39	3,598	9	4,292	0

〔9 志願者数、合格者数、入学者数（平成25年度入学者）〕

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	120	6,050	346	119
	歯学部	歯学科	105	713	167	98
	薬学部 ※6年制	薬学科	200	2,115	394	232
	保健医療学部	看護学科	95	763	211	103
		（3年次編入学）	(10)	(20)	(10)	(10)
		理学療法学科	30	384	79	36
		作業療法学科	30	147	56	25
	学部合計 （編入学）		580 (10)	10,172 (20)	1,253 (10)	613 (10)
大学院	医学研究科		60	49	48	48
	歯学研究科		18	34	33	30
	薬学研究科（4年制）		8	7	5	4
	保健医療学研究科（博士前期）		10	26	18	17
	保健医療学研究科（博士後期）		4	11	6	6
	大学院合計		100	128	120	118
助産学専攻科			5	15	7	7
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	907	205	155

〔10 卒業・修了者数（平成25年度）〕

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	118
歯学部	歯学科	92
薬学部（6年制）	薬学科	176
保健医療学部	看護学科	102
	理学療法学科	35
	作業療法学科	36
合 計		559

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	56
歯学研究科	27
薬学研究科	2
保健医療学研究科	15
合 計	100

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	7

第1章 法人の概要

4. 附属学校

学校名	卒業生数
医学部附属看護専門学校	142

[11 国家試験結果（平成25年）]

1. 学部

①第108回医師国家試験（合格発表：平成26年3月18日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	118	8	126	8,632	3,238
合格者数	112	4	116	7,820	2,905
合格率	94.9%	50.0%	92.1%	90.6%	89.7%

②第107回歯科医師国家試験（合格発表：平成26年3月18日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	92	23	115	3,200	2,420
合格者数	72	15	87	2,025	1,419
合格率	78.3%	65.2%	75.7%	63.3%	58.6%

③第99回薬剤師国家試験（合格発表：平成26年3月31日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	199	3	202	12,019	11,125
合格者数	122	0	122	7,312	6,684
合格率	61.3%	0.0%	60.4%	60.8%	60.1%

④第103回看護師国家試験（合格発表：平成26年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	94	9	103	16,581
合格者数	94	6	100	15,873
合格率	100.0%	66.7%	97.1%	95.7%

⑤第100回保健師国家試験（合格発表：平成26年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	101	6	107	16,262
合格者数	92	2	94	14,106
合格率	91.1%	33.3%	87.9%	86.7%

⑥第97回助産師国家試験（合格発表：平成26年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学・専攻科)
受験者数	0	0	0	979
合格者数	0	0	0	947
合格率	—	—	—	96.7%

⑦第49回理学療法士国家試験（合格発表：平成26年3月31日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	35	0	35	11,129
合格者数	34	0	34	9,315
合格率	97.1%	—	97.1%	83.7%

⑧第49回作業療法士国家試験（合格発表：平成26年3月31日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	36	2	38	5,474
合格者数	36	1	37	4,740
合格率	100.0%	50.0%	97.4%	86.6%

2. 医学部附属看護専門学校

①第103回看護師国家試験（合格発表：平成26年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	142	0	142	58,891
合格者数	142	0	142	52,900
合格率	100.0%	—	100.0%	89.8%

3. 助産学専攻科

①第97回助産師国家試験（合格発表：平成26年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学・専攻科)
受験者数	7	1	8	979
合格者数	7	1	8	947
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%

第2章 事業の概要

第1部 平成25年度事業計画実施報告

(重点目標と主要事業)

[1 法人の取組み]

1. 創立90周年記念事業

平成30年に創立90周年を迎えるにあたり、本学における教育・研究の発展・発信・向上の場となる新上條講堂（仮称）を建設するための実施設計を進めています。

また、法人・大学活性化推進委員会のプロジェクトにおいて、現上條講堂から新上條講堂（仮称）への史料の移設及び創立90周年記念式典・祝賀会の挙行を検討しました。

2. 創立90周年記念事業募金

法人・大学活性化推進委員会のプロジェクトにおいて、本学の新たな顔となる新上條講堂（仮称）へ賛同いただける方々と共同で推進できる「創立90周年記念事業募金活動」について検討を行い、趣意書の構成内容を決定しました。

3. 昭和大学江東豊洲病院整備事業

平成23年6月に着工した建築工事は、約30ヶ月の工期を経て、平成25年12月25日に竣工しました。以後、開院に向けた準備を進め、平成26年3月22日に新病院において竣工式を挙行し、午後には内覧会を行いました。同日午後5時から「ホテルイースト21 東京」において開院記念会を開催し、学内外関係者約600名の出席のもと、新病院のスタートを祝いました。翌々日の3月24日（月）、新病院の正面玄関前での開院式においてテープカットを行い、新病院における診療を開始しました。

また、同時に建築を進めていた「昭和大学豊洲寮」は、平成26年2月28日に竣工式を挙行し、翌日の3月1日から入寮を開始しました。

[2 教育の充実]

1. 学士課程教育の充実

(1) 初年次教育の充実

今年度も「第1学年全寮制教育に関するアンケート」を実施し、アンケート結果から約90%の学生がほぼ満足した寮生活を送っていたことが明らかになりました。

初年次PBLチュートリアル教育を中心とした学部連携教育においては、高次学年での高等教育としての学習技法の修得に向けた専門職連携教育の実施、並びにその実践の基盤となっており、学生のコミュニケーション能力や将来の修学や医療人としての実務に必要な協調性、自律性等の専門職に必要な能力の習得につながっていることが検証の結果、示唆されました。

富士吉田自然教育園においては、畑での食用植物の栽培並びに収穫された野菜類による食育の実施等、運用を開始しました。また、学生と職員が共同して作成した園内の回遊路の整備、並びに散策路の整備を完了しました。

(2) 教育プログラムの充実

再整備された旗の台キャンパス1号館地下の学生ホールにおいて、自習、少人数学習や課外活動等が可能になり、学生の利便性が向上しました。また、年度末には1号館2階・3階の研究室の統合整備により創出されたスペースに新たにPBL室、Learning Commons（複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」）を確保し、平成26年度からの少人数教育、少人数学習に向けた環境整備を図りました。

医学部の臨床実習においては、小児・産婦人科の実習期間を各々2週間としました。また、診療参加型臨床実習で5年次・6年次とも1期増やし、3期としました。

また、各学部において、学生自らの振り返り、評価に役立つよう、ポートフォリオを導入しました。

2. 大学院課程教育の充実

(1) 薬学研究科4年制課程の充実

前年度に開設した4年制博士課程における1年次カリキュラムの検証を行いました。その結果、より充実した研究科とするため、講義科目の追加を実施していくこととしました。

(2) 保健医療学研究科の充実

前年度から教育を開始した専門看護師教育課程（老年看護学及び精神看護学の2分野）の教育課程が認定され、今年度2名が修了しました。

平成24・25年度法人・大学活性化推進プロジェクトの答申に基づき、博士前期課程に臨床栄養学及び臨床検査学領域を設置し、今年度秋期入学生から教育課程を開始しました。

平成26年度に博士後期課程が完成年度を迎えるため、修了者を輩出するための学位申請等に関する細則を検証しました。

3. 卒後教育の充実

医学部初期臨床研修医によるワークショップを行う等、各研修病院において研修環境、研修内容の改善に努めました。また、初期臨床研修修了後の内科認定医取得に向けた内科研修医制度についても、問題点の検証を行い、より有用な運用に変更しました。

学外研修制度についても、連携・協定病院の拡充や見直し、医療機関認定のあり方を検討する等、連携病院委員会の機能を強化し、より有用な学外研修の実施に向け改善を進めました。

4. 学生支援

(1) 学生生活環境の整備

再整備された旗の台キャンパス1号館地下の学生ホールは、昼食での利用以外においても、自習や部活動等、有効に利用されています。

自転車利用者のルール遵守・マナー向上の指導・安全確保への注意喚起のため、各学部学年で自転車安全講習会を開催しました。

(2) 奨学金制度の拡充

卒業後、昭和大学の一員として教育・研究・臨床の分野で本学の発展に貢献できる医療人を確保するため、昭和大学医学部特別奨学金・昭和大学歯学部特別奨学金・昭和大学薬学部特別奨学金制度を新設、及び昭和大学大学院奨学金制度規程を改正しました。

5. 電子シラバスの整備

電子シラバスの運用が開始され、携帯端末やパソコンから随時参照・確認できるようになりました。よりよい運用に向け、問題点についての検証を行い、学生、教育職員が利用しやすい電子シラバスに向けた改善を進めました。

6. 図書館の整備

平成24年度大学活性化推進委員会プロジェクトの答申に基づき、学生や研究者の利便性向上のため、4月から開館時間を下記のとおり変更しました。

	平日	土曜日	日曜・祝日
～ H25. 3. 31	9:00～20:00	9:00～17:00	閉館
H25. 4. 1 ～ H25. 9. 30	9:00～22:00	9:00～19:00	9:00～17:00
H25. 10. 1 ～ H26. 3. 31	9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～17:00
H26. 4. 1 ～	9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～19:00

[3 研究の充実]

1. 昭和大学研究所の整備

昭和大学における研究の一層の充実を目指し、腫瘍分子生物学研究所、臨床薬理研究センター、発達障害医療研究センターを本学の附置施設として研究所のカテゴリーに集約して位置づけるための準備（規程の制定、呼称の統一）に取り組みました。

＊平成26年4月1日より「センター」の呼称を「研究所」に変更

腫瘍分子生物学研究所 → 変更なし

臨床薬理研究センター → 臨床薬理研究所

発達障害医療研究センター → 発達障害医療研究所

2. 昭和大学臨床薬理研究センター研究環境整備

前年度からの継続も含め、本センターで第Ⅰ相試験2件、BE試験4件、第Ⅲ相試験1件の臨床試験を受託・実施しました。

学部との連携においては、特に薬学部学生を受け入れ、将来の教育者を育成すべく、臨床研究に関する教育を行いました。また、医学部と薬学部と連携した学部を越えた医学研究を3月から開始しました。

渉外活動においては、東京、大阪の大手製薬企業を回り、本センターにおける臨床試験（治験）実施体制、昭和大学全附属病院の治験の取り組みについての考え方の説明を行いました。

3. 研究活動の推進

（1）研究支援

研究推進室の教育職員の専門性を活かし、全学的な研究支援として研究の相談・論文作成・データ解析の補助等を行いました。

また、「企業・大学間連携の共同研究事業」では、前年度からの継続も含め11機関と協定を締結しました。

（2）競争的研究資金の獲得

文部科学省の新規支援事業では、「国家課題対応型研究開発推進事業－脳科学研究戦略推進プログラム－」に採択されました。

日本私立学校振興・共済事業団の補助事業では、「学術研究振興資金」において歯学部の「唾液腺機能障害の分子機構解明と機能回復を目指した先端的研究」が継続事業として採択されました。

（3）教育研究用装置・設備の整備

文部科学省私立学校施設整備費等補助金により、教育設備（4件）・教育装置（2件）・研究装置（3件）・研究設備（8件）を整備しました。

[4 国際交流]

1. 国際交流活動の強化

今年度は42名の招聘研究者、及び学部・大学院留学生を受け入れ、姉妹校や協定校を含む7か国の大学・医療機関に76名の学生を派遣しました。

また、歯学部ではインドネシアのマハサラスワティ大学と学部間協定を締結し、医学部では前年度、学部間協定を締結した台北医科大学と学生交流の調整を図り、平成26年度の受入が決まりました。

2. 学部留学生及び大学院留学生等の受入環境整備

外国人宿舍フラッグに無線LANの環境を整備しました。また、「学部留学生及び大学院留学生の奨学金に関する細則」を改正し、協定校から短期研修を行う学部留学生（交換留学生）に対し、奨学金を支給できる体制を整備しました。

[5 附属病院]

1. 病院の活性化

平成24年度「土日診療体制週日化プロジェクト」の答申に則り、豊洲病院において土曜日午後の外来診療を行い、江東豊洲病院における導入に向けた検証を行いました。

また、「関連病院あり方プロジェクト」の答申について、学外研修・学外研修指導、及び連携病院に関する規程等の整備を行い、大学として学外研修・指導先医療機関とのつながりを管理する体系が整備され、連携病院や協定を締結している医療機関との連携が更に強化されました。

2. 地域医療連携の推進

長期処方等の削減等を通して、地域医療機関への逆紹介の推進、及び昭和大学病院、藤が丘病院、横浜市北部病院3病院で高度・急性期医療を担う地域の中核病院としての強化を図るため、時間外選定療養費徴収等により、機能分担を推し進めました。また、3病院とも地域医療機関に向けた医療セミナーを開催し、連携強化に努めました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 活性化推進の活動

本年度は、法人・大学活性化推進委員会に6つ、病院活性化推進委員会に6つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学及び病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

① 90周年記念事業募金検討プロジェクト 90周年記念事業募金の募集方法を検討する。
② 公益財団法人昭和大学医学振興財団あり方プロジェクト 公益財団法人昭和大学医学振興財団のあり方について検討する。
③ 医学部クリニカルクラークシップ制度検証プロジェクト 平成22年度「医学部クリニカルクラークシップ制度見直し検討プロジェクト」の実施状況について検証し、改善につなげる。
④ 保健医療学部看護学科・看護専門学校臨床実習あり方プロジェクト クリニカルクラークシップを目指して、保健医療学部看護学科及び看護専門学校における臨床実習のあり方について検討する。
⑤ 理学療法学科・作業療法学科臨床実習あり方プロジェクト クリニカルクラークシップを目指して、理学療法学科及び作業療法学科における臨床実習のあり方について検討する。
⑥ 保健医療学研究科臨床検査学コース設置検討プロジェクト 保健医療学研究科に臨床検査学コースを設置することを検討する。

【病院活性化推進委員会】

① 昭和大学病院手術室運用合理化検証プロジェクト 平成20年度及び平成22年度「手術室運用合理化プロジェクト」の実施状況について検証し、再度改革推進の方策を検討する。
② 昭和大学病院診察ブース運用検証プロジェクト 平成20年度「診察ブース運用見直しプロジェクト」の実施状況について検証し、改善につなげる。
③ 昭和大学病院ボランティア制度検証プロジェクト 平成23年度「ボランティア制度強化プロジェクト」の実施状況について検証し、改善につなげる。
④ 昭和大学病院情報発信・共有あり方プロジェクト 会議決定事項の周知等、情報発信のあり方について検討し、情報の共有化を図る。
⑤ 昭和大学病院情報収集・問題解決検討プロジェクト 現場で生じている問題点等を速やかに収集・解決する仕組みを検討する。
⑥ 昭和大学病院学生・職員食堂あり方プロジェクト 昭和大学病院中央棟7階の学生・職員食堂のあり方について検討する。

（2）自己点検・評価活動の推進

全学的に自己点検・自己評価を実施し、その結果を7月に「平成24年度自己点検・自己評価報告書」として刊行しました。評価により抽出された問題点の改善・改革案を、今後の中期的な課題として見直し、教育・研究活動の充実に向け取り組みを開始しました。

（3）財政基盤の充実と強化

財政安定化に向け、管理運営体制の整備、中長期計画に基づいた施設整備・機器購入、病院機能の改善、補助金等外部資金の獲得拡大、資産運用の安全性の確保と効率的な運用等に取り組みました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付「AA（ダブルAフラット）」^{*}を取得し、格付の見通しは「安定的」とされました。

^{*}「AA」は、21段階に区分されている格付順位の上から3番目の区分。

（4）寄付金募集活動の強化

「昭和大学サポート寄付金」パンフレットの更新を行い、本年度も職員、同窓生、学生父母への案内、施設内配備、各種行事における配布等の募集活動を実施しました。

（5）「昭和大学学士会」の整備

4月より昭和医学会を「昭和大学学士会」として本学組織の一部として位置づけました。更に、学部連携型の教育・研究の推進を目的に、昭和歯学会を含め、全学的な統合を図るため、規程等の整備を行いました。

(6) 至誠塾の開講

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成21年度より開塾した至誠塾は、本年度、第5期塾生として14名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学修を行いました。

【講義内容】

回	内 容	回	内 容
1	入塾式	17	事業計画と予算
2	オリエンテーション	18	労働条件と法律
3	建学の精神と大学の歴史	19	人事制度
4	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	20	危機管理
5	昭和大学学則と関連する法律 大学及び大学院設置基準	21	資産運用と法律
6	富士吉田全寮制度と昭和大学	22	設備保守と整備計画
7	昭和大学教育の理念	23	不動産と法律
8	学生支援	24	トピックス
9	入学者選抜	25	大学・病院活性化プロジェクト
10	カリキュラムプランニングⅠ	26	大学、病院の広報
11	カリキュラムプランニングⅡ	27	病院運営Ⅰ
12	トピックス	28	地域医療戦略
13	大学組織と意思決定	29	ボランティア
14	一般補助・特別補助と競争的研究資金	30	病院運営Ⅱ
15	決算書の見方Ⅰ	31	至誠塾2年次のテーマ
16	決算書の見方Ⅱ	32	修了式

2. 施設設備の整備・活用

(1) 教育環境の整備

新上條講堂（仮称）建設事業では実施設計を開始し、住民説明会を開催しました。

旗の台キャンパスにおいては、大学1号館4・5階のトイレ改修工事、大学5号館2階・6階実習室の実験台の更新、大学5号館熱源機器更新（1/2期）を行い、学生・職員にとってより快適な学習・研究環境の充実を図りました。洗足キャンパスにおいては、1号棟3階に大学院技工台を設置しました。富士吉田キャンパスにおいては、1号館1・2階トイレ改修工事と自然教育園整備事業として、外周フェンスの設置と散策路の整備を行いました。

(2) 学内情報基盤環境の整備

教育研究環境の充実を目的に次の事業を実施しました。

- ・学内情報共有システム

本格稼働を開始し学内間連絡や職員向け情報の発信、委員会でのPDF資料配付、会議室の予約管理等で活用が進んでいます。

- ・旗の台キャンパス無線LAN拡充事業

1・2・3号館の館内全域や留学生用施設などを対象にキャンパス無線LANの拡充を行い、パソコンやモバイル機器のWi-Fiによるインターネット接続環境を充実させました。

- ・富士吉田キャンパスネットワーク再整備（2カ年計画初年度）

老朽化した富士吉田キャンパス内のネットワーク再整備事業（第一期分）に着手し、すみれ寮の全室無線LAN化やサーバーの免震対策等が完了しました。

- ・その他

英語教育用等のサーバーハードウェアについて、サーバー仮想化技術による更新を行いました。

(3) 本法人近隣地取得計画

本法人の将来の様々な事業活動の可能性を考慮し、本年度も本法人近隣地の取得を計画的に実施しました。

【資産取得（校地）】

看護専門学校 近隣地	
所 在	東京都品川区旗の台一丁目
地 番	996 番 15・16
地 目	宅地
地 積	97.35 m ²
原 因	平成 25 年 4 月 12 日 売買取得

看護専門学校 近隣地	
所 在	東京都品川区旗の台一丁目
地 番	996 番 9
地 目	宅地
地 積	66.07 m ²
原 因	平成 25 年 6 月 5 日 等価交換

新上條講堂（仮称） 予定地	
所 在	東京都品川区旗の台一丁目
地 番	164 番 2
地 目	宅地
地 積	172.33 m ²
原 因	平成 25 年 6 月 14 日 売買取得

新上條講堂（仮称） 近隣地	
所 在	東京都品川区旗の台一丁目
地 番	995 番 11
地 目	宅地
地 積	104.76 m ²
原 因	平成 25 年 7 月 12 日 売買取得

8 号館 近隣地	
所 在	東京都品川区西中延二丁目
地 番	149 番
地 目	宅地
地 積	171.90 m ²
原 因	平成 25 年 8 月 1 日 売買取得

第2章 事業の概要

横浜市北部病院 近隣地	
所 在	神奈川県横浜市都筑区荏田東四丁目
地 番	10 番 4
地 目	宅地
地 積	6,833.92 m ²
原 因	平成 25 年 12 月 2 日 売買取得

軽井沢保養所 隣地	
所 在	群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前字細原
地 番	2281 番 799・796 (プリンスランド鳥の街 400 号・401 号)
地 目	山林
地 積	619.00 m ²
原 因	平成 26 年 1 月 31 日 寄附

【資産取得（校舎）】

新上條講堂（仮称） 予定地	
所 在	東京都品川区旗の台一丁目 164 番地 2
家屋番号	164 番 2 の 2
延床面積	171.93 m ²
原 因	平成 25 年 6 月 14 日 売買取得

新上條講堂（仮称） 近隣地	
所 在	東京都品川区旗の台一丁目 995 番地 11
家屋番号	995 番 11
延床面積	95.23 m ²
原 因	平成 25 年 7 月 12 日 売買取得

横浜市北部病院 近隣地 (旧 UR ビル)	
所 在	神奈川県横浜市都筑区荏田東四丁目 10 番地 4
家屋番号	10 番 4
延床面積	4,152.62 m ²
原 因	平成 25 年 12 月 2 日 売買取得

【資産売却（校地）】

旗の台校舎 近隣地	
所 在	東京都品川区旗の台六丁目
地 番	1060 番 2 2 筆
地 目	宅地
地 積	204.97 m ²
原 因	平成 25 年 6 月 5 日 等価交換、平成 25 年 6 月 14 日 売却

3. 福利厚生の実施

(1) 公認サークルの設置

平成 23 年度から設置された公認サークルは、本年度も活動が行われ、多職種の職員の親睦が図られました。

年度	サークル数
平成 23 年度	103
平成 24 年度	110
平成 25 年度	103

4. 広報活動・学生募集活動の実施

(1) 広報体制の確立・学生募集活動の強化

テレビ CM、ラジオ CM、フリーペーパー（EDUCE）、電車内広告等を用いて、本法人の認知度向上や、学生募集活動のための広報活動を戦略的に行いました。

第2部（本学の事業）

[1 教育・研究]

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

医学部では、グループ学習の奨励として、従来の PBL 教室に加え、旗の台キャンパス 1 号館地下の食堂が学生ホールとしてリニューアルされたことで、学生の自習場所が拡大し、グループ学習をする際の利便性が高まりました。

電子シラバスが開始され、携帯端末やパソコンからもシラバスを随時参照・確認できるようになりました。それにより、学生と教育職員が各ユニットの GIO や SBOs をきちんと把握した講義・演習・実習を行うことができました。しかしながら、端末に表示されるまで時間がかかる等、次年度に改善が必要な課題も残りました。

臨床実習では、小児科、産婦人科は2週間ずつとし、全員が充分実習できるようにしました。診療参加型臨床実習は前年度より1期増やし、5年次も3期とし、全体で6期としました。

大学の「医学部クリニカルクラークシップ制度検証プロジェクト」の答申を受け、改善のために学生を直接指導する指導医に対する講習会を行い、FD を充実させました。また、ポートフォリオを導入し、学生の省察と実習の評価の資料の一つとして活用できるようにしました。臨床実習で学んだ診療行為や診療器具を総合試験と卒業試験に出題し、国家試験で対応できるようにしました。

将来の医学部の国際認証に向け、参加型臨床実習を充実させた平成 26 年度の 2 年次の新カリキュラムを策定しました。

医学研究科では、規定年限内での修了を更に促進する一助として、これまで学部学生を対象に実施されてきた表彰制度を大学院学生に拡充し、規定年限内での修了者のうち、学業・研究に最も優れた1名に上條賞を授与し表彰する制度を開始しました。今年度は24名が規定年限内で修了し、うち4名が受賞候補者として上條賞選考の対象となり、1名が表彰されました。

（2）研究

春季・秋季の入学制度、社会人大学院制度、種々の留学・交流制度等を通して、社会の多様なニーズに対応したプログラムの提供を継続して実施しました。海外からの留学生として、今年度はアジア諸国を中心に33名を受け入れました。また、国内他大学との教育・研究交流として、昭和大学、東京慈恵会医科大学、星薬科大学、上智大学4大学連携教育研究に関する協定書を結び、4大学院がん医療人養成コースの共同プロジェクトに参画し、人的交流の促進を図りました。

(3) 卒後教育

臨床研修医の研修環境の改善として、大学病院では、1年生と2年生合同で、1泊2日の研修に関するワークショップを行い、研修医からの改善について検討結果が報告され、改善に向けた対応を行いました。藤が丘病院と北部病院では、テルモメディカルプラネックスで臨床手技に関するワークショップと実技研修を行い、臨床手技の改善を行いました。また、藤が丘病院の2年生は第三者における基本的臨床能力評価試験を受験しました。

研修指導医講習会を6月と9月に開催し、合計64名の新たな研修指導医が誕生し、研修指導のスキルの基礎を身に付け、研修指導に応用されています。

新たに導入した初期臨床研修後の内科研修医制度では27名が参加し、25名が修了しました。

昭和大学・山王台病院医療技術内視鏡手術トレーニングセンターを利用した教育・研修は、医学部5年生と6年生の診療参加型臨床実習で消化器外科が合計3回行い、5大学連携事業の一環として、初期臨床研修医を対象とした胸腔鏡手術講習会を2月に開催しました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

歯学部では、スキルスラボを整備することにより、臨床実習のシミュレーション教育を充実させ、参加型臨床実習を推進しました。また、臨床実習終了時には第5回 iOSCA を実施し、学生の臨床能力の評価を行いました。カリキュラムについては、再編を3年生にまで広げ、Eラーニングを活用した授業も積極的に取り入れました。更に、超高齢社会に必要とされる歯科医師育成のため、ITの活用と地域の歯科医院と連携した教育の基盤づくりを行いました。

歯学研究科では、より柔軟な単位制度の整備のため、副科目必要単位を見直すとともに、その評価をディプロマポリシーに準じたものに変更しました。TOEIC等の受験を推奨し、7名が受験しました。また、臨床実習の充実を図るため設立した専門医コースについては、その成果に関しての継続的な検証を行います。更に、大学院指導教育職員の質の向上を目指して、全国歯学系大学院教員のFDに関する実態調査を行い、今後の参考資料を作成しました。

(2) 研究

歯学部・歯学研究科では、唾液並びに唾液腺研究を将来の歯学研究科のメインテーマの一つと位置付け、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金の採択を受け、「唾液腺機能障害の分子機構解明と機能回復を目指した先端的研究」を実施しました。また、同課題の継続申請を行い採択されました。

一方、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に、「口腔機能維持・回復のための集学的研究開発拠点形成」の申請を行いました。

研究費補助金の採択率向上を目指し、例年通り申請書作成に関する講演会を開催しました。なお、今年度の歯学部の科研費採択件数は110件（前年度は106件）でした。

(3) 卒後教育

全身管理研修コースでは、従来の病床研修に加えて外来での静脈内鎮静法の実施助や薬局での病棟薬剤管理、内科外来での診察助にも参画できるプログラムを導入しました。放射線画像研修コースでは、口内法、口外法撮影に加えて CT 画像読影と診断を充実させました。また、口腔ケア研修コースは今後の地域包括診療を念頭に、幅広く興味深い経験が得られるように充実させました。臨床特論の担当時間については、34 回から全 36 回に増設し、専門分野の最新治療や、配慮を必要とする患者への診療に関するトピックスを提供しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

薬学部では、現行カリキュラムと「昭和大学薬学部学生が卒業時に有している能力（コンピテンシー）」との対応についてカリキュラムマップを作成して検証を行いました。また、6 年生の卒業時に、各コンピテンシーの到達度についてアンケート調査を行いました。特に、コンピテンシー「薬物治療の実践と評価」の到達水準を高めるため、「薬と疾病」の授業内容や実務実習の実施時期について具体的な変更案を作成しました。また、「薬と疾病チュートリアル」の内容、実施時期について検討し、今年度は2 年次での実施形式を改め、3 年次以上は、平成 26 年度以降にカリキュラムを変更することとしました。検証に基づくカリキュラム改変は、一部を平成 26 年度に行い、全体としては平成 27 年度入学生からの新カリキュラムにおいて対応することとしました。

新2 年生には5 日間のオリエンテーションを実施するとともに、初年次教育と2 年次の専門教育をつなげる取り組みを行った結果、2 年次留年生が大きく減少しました。

平成 26 年度の一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価に向けて、今年度の薬学教育プログラムについて「薬学教育評価基準」に基づく自己点検・評価を行いました。

薬学研究科では、より充実した4 年制博士課程教育を引き続き実施するとともに、今年度は、1 年次カリキュラムの検証を行いました。その結果、全研究科共通講義科目（統計）の見直しが必要であることがわかりました。平成 26 年度にはそれらを改善するために講義科目（統計）の追加を図るとともに、選択科目をより充実するため、新規専門薬剤師科目群の準備も進めていきます。更に、昭和大学、東京慈恵会医科大学、星薬科大学、上智大学 4 大学連携教育研究に関する協定書を結び、4 大学院がん医療人養成コースの共同プロジェクトに参画しました。そして、大学院 Multi-Doctor プログラムを推進するため、大学院 3 研究科合同説明会を開催し多数の各学部生に説明しました。その結果、平成 26 年度には薬学研究科 Multi-Doctor プログラムに2 名が進む予定です。

(2) 研究

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、中間評価を受けて4 年目以降も継続となりました。今年度4 月に着任した新教授も分担研究者として新たに加えて、事業4 年目の研究を推進しました。1 月には、特別講演で富山大学大学院医学薬学研究部より講師を招き、同事業の成果報告会を行いました。7 月には、前年度・今年度に着任した3 名の新教授による薬学セミナーを開催しました。昭和大学薬学雑誌第4 巻の1 号を7 月、2 号を12 月に発刊しました。また、これまでに発行してきた雑誌の目次を学部のホームページで掲示し、各論文原

稿も閲覧できるように整備しました。

(3) 卒後教育

平成 24 年度文部科学省専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業を今年度も引き続き実施した結果、地域で活躍する臨床指導薬剤師の育成が図られつつあります。本事業の登録者数は180名を超え、延べ350名以上の登録者が各種プログラムに参加し、一部はファシリテーターとして学生及び薬剤師の指導に当たっています。そして、本事業で開催されたプログラムの内容の一部を本学ホームページ上にも公開し、参加者の研修効果を高めています。また、助教（員外）の学外研修制度の規程の整備を行い、学外研修を実施しています。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

保健医療学部看護学科では、全附属病院での病院実習実施を目指し、臨床教育職員の養成・採用を行い、今年度から昭和大学病院以外の附属病院においても臨床教育職員による病院実習を行う準備をしました。また、平成 27 年度から開始するクリニカルクラークシップのカリキュラムとシラバスの検討を行い、平成 26 年度 4 年生の現カリキュラム内でクリニカルクラークシップを実施する準備をしました。

理学療法学科及び作業療法学科では、全ての卒前病院実習を附属病院で実施できる体制作りのため、急性期病棟での実習カリキュラム及び平成 27 年度から開始するクリニカルクラークシップを検討し、平成 26 年度から一部で実施する準備をしました。

学部内助産師教育（選択制）は、平成 26 年度で廃止され、助産師教育は平成 27 年度から助産学専攻科（募集定員 15 名）のみとなるため、江東豊洲病院を含む全ての附属病院での病院実習の整備を行い、教育課程を充実しました。

国家試験対策を早期から実施し、3 学科に係わる全ての国家試験 100%合格を目指しました。

保健医療学研究科博士前期課程において、開設後 2 年目となる老年看護及び精神看護専門看護師教育課程が認定され、2 名が修了しました。また、秋期入学者から臨床栄養学領域及び臨床検査医学領域の教育を開始しました。

平成 26 年度保健医療学研究科博士後期課程が完成年度を迎えるため、教育課程及び学位審査等の確認を行いました。

「看護キャリア開発・研究センター」で行う認定看護師教育を看護部と共同して行いました。

(2) 研究

研究の活性化を推進するため、研究推進室との連携を強固にし、教育職員個々の研究推進と、学科・学部の垣根を越えた共同研究や研究グループによる研究を推進し、学部内の研究活動報告会を継続するとともに、科学研究費補助金等の競争的研究資金獲得に努めました。臨床教育職員との連携による全附属病院での臨床研究を実施しました。

昭和大学保健医療学雑誌及び業績集を継続発行し、雑誌等のデジタル化を進め、ホームページで公開するとともに、昭和大学学士会への移行準備を行いました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

平成19年度より開始された「学部連携PBLチュートリアル教育」、「ヒューマニズム教育」、「コミュニケーション教育」等の有用性、有効性に関する検討を開始しました。その結果、初年次PBLを行うことによって達成できたこと、重要性を認識できたものとして「コミュニケーション力」「協働/チームワーク」「視野の広がり」「情報リテラシー」「医療人としての将来展望」について調査しました。特に、「傾聴」「わかりやすい説明」といったコミュニケーション力、また「全員が発言できる雰囲気形成」「相手の立場を考えた討議参加」といった「協働/チームワーク」が重要な学習成果として認められました。また、学習過程では、グループ学習での「主体性の確立・積極的参加」を通してPBLでの「達成感や充実感」を覚え、その経験が学部連携PBLの意義の認識につながったものと考えます。一方で、グループ内での合意形成、具体的解決策の提示や多角的な問題把握といった難しさや反省点が指摘されましたが、そこでの振り返りが新たな学習目標の明確化、特に専門職としての責任感や将来を見据えた長期的目標の設定を含む医療人としての将来展望を促すものとなっていることが示されました。

7年間にわたって実施されてきた初年次PBLチュートリアル教育は、高次学年での高等教育としての学習技法の修得に向けた専門職連携教育の実施、並びにその実践の基盤となり、学生達はコミュニケーション能力や将来の修学や医療人としての実務に必要な協調性、自律性等の専門職に必要な能力を涵養していたことが示唆されました。

また、平成27年度に入学となる、新学習指導要領によって中等教育を受けた学生に対する教育の充実、並びに大学生としての学生力を高める学習技法の習得、学習習慣の修得を目標としたカリキュラムの再編に関する検討を行うための検討委員会を立ち上げました。

(2) その他

教育環境・生活環境の充実を図るために、継続的にキャンパス内の施設・設備の点検を行いました。今年度は、校舎1号館のトイレの改修を実施し、アメニティの向上を図りました。また、講義室に備えつけられているプロジェクターについて、経過年数が多いものから順次交換を行いました。

学生寮の設備については、女子寮の冷蔵庫の増設等を行い、学生の利便性の向上と管理面の合理化を図りました。

自然教育園については、園内の環境整備を進めるとともに、学生による種まき、収穫を行い、自然教育園としての本格的な活動を開始しました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

臨地指導者と連携を強化するために、年2回指導者会を実施し、実習での問題点をテーマにディスカッションを行い、共通認識のもと実習指導できるよう努めました。

平成24年度大学活性化推進委員会プロジェクトの答申に基づき、図書館の開館時間を延長したため、3年生の利用が増えました。

シラバスについて、1年生から3年生まで一冊にまとめて作成したことにより、学生自身

が3年間の学習スケジュールが確認できるようになり、個別指導に活かすことができました。

また、就職・進学について学年を重ねるごとの厳しさも実感し、意欲的に学習に取り組む傾向が見られるようになりました。特に3年生には就職相談・進学支援体制を明確にすることで、結果として昭和大学附属病院への就職者が95%となりました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

助産学専攻科設置2年目を迎え、運営委員会で教育課程の検討・整備を行い、今年度、7名が修了しました。また、平成26年度入学生全員(10名)が全附属病院で病院実習を行えるように教育体制の準備を行いました。

8. 研究所・共同施設

(1) 腫瘍分子生物学研究所

私立大学戦略的研究基盤支援形成事業「新たなパラダイムに基づく悪性腫瘍の個別化診断・治療法の研究基盤構築」が文部科学省より採択され、前年度より医・歯・薬学部の関連教室と相互の連携を図りながら研究を行いました。

医学研究科の大学院生を対象とした腫瘍分子研究セミナーを10回開催し、本研究所職員が担当する他、学内外から5名の講師を招きました。

前年度に引き続き、大学院医学研究科の共通科目として「分子生命科学的解析法」を担当しました。分子生物学的実験手技に対する学生の関心は高く、毎月20名以上の参加者を受け入れました。

また、今年度より腫瘍内科とのコラボレーションによるトランスレーショナルリサーチを研究の一つの大きな柱としており、抗がん薬の至適投与法の確立を目指したトランスレーショナルリサーチを行いました。

(2) 臨床薬理研究センター（※平成26年4月より「臨床薬理研究所」に名称変更）

前年度からの第Ⅰ相試験(ファーストインヒューマン試験)の業務遂行において明らかにした課題についての改善に取り組みました。

施設・設備の整備では、機密書類の保管スペースの不足解消のため、保管庫の改修工事を行いました。教育・人材の育成では、臨床試験(治験)計画書に適合した人数の医療スタッフを各病院から招集するための体制整備、スポットで対応してもらうスタッフに対してのGCP、臨床試験等に関する実地教育を行いました。

また、渉外活動としては、東京、大阪の大手製薬企業を回り、本センターにおける臨床試験(治験)実施体制、また昭和大学全病院の治験の取り組みについての考え方を説明しました。

前年度からの継続も含め、本センターで第Ⅰ相試験2件、BE試験4件、第Ⅲ相試験1件の臨床試験を受託・実施しました。

他学部との連携においても、特に薬学部学生を受け入れ、将来の教育者を育成すべく臨床研究に関する教育を行いました。また、医学部と薬学部と連携した学部を越えた医学研究を3月から開始しました。

第2章 事業の概要

大学病院を中心に、附属8病院の臨床研究の運用を統一すべく、8病院治験支援合同会議を3か月に1回開催し、各病院間の臨床試験（治験）に関する課題について協議しました。

（3）発達障害医療研究センター（※平成26年4月より「発達障害医療研究所」に名称変更）

6月11日付で昭和大学発達障害医療研究センターの設置が承認され、烏山病院入院棟2階の旧B2病棟跡地を改修し、研究部門、外来部門、デイケア部門の3つの部門からなる約500㎡のセンターが完成し、11月1日に完成披露を兼ねた開所式を催しました。開所式に先立ち、第1回成人発達障害支援研究会のシンポジウム「テーマ：成人発達障害支援の現状と課題」の開催及び発達障害関連の第一線で活躍をされている有識者による記念講演会を開催し、院内外から総勢210名の参加者が集まりました。

研究助成活動としては、8月に厚生労働省の障害者総合福祉推進事業の「テーマ：青年期・成人期発達障害者の医療分野の支援治療についての現状把握と発達障害を対象としたデイケアプログラムの開発」が採択されました。

10月には脳科学研究戦略推進プログラムに採択され、2月に新たに導入した3テスラMRIを用いて5年間採択課題に取り組むこととなりました。また、当センターを平成26年度からの文部科学省における共同利用・共同研究拠点とするための認定申請を行いました。

（4）動物実験施設

施設設備として小動物用MRI（Bruker ICON）が実験室に設置され、9月に講習会を開催して本格的な利用を開始しました。

施設の管理としては、飼育機材の更新計画（8ヵ年計画の4年目）、ラミナーフローラックのブローアの点検・更新計画（3ヵ年計画の2年目）を予定通り進めました。また、動物実験委員会のサポートとして、平成24年改正動物愛護管理法の施行に伴う動物実験の機関管理の推進について、動物実験の把握や情報公開等の対応を行った他、動物実験計画書の受付・管理、動物実験実施者の研究会、説明会の実施、年報の作成を行いました。

なお、今年度の動物実験施設利用状況は、医学部：21研究室150名、歯学部：15研究室84名、薬学部：13研究室46名、他2研究室5名の計51研究室285名でした。

（5）1号館RI 共同研究室

今年度、本研究室を利用した放射線業務従事者は、医学部基礎系、歯学部基礎系、薬学部、及び腫瘍分子生物学研究所に所属する教育職員、並びに学生30人でした。放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練、個人被曝線量のモニタリング、作業環境における放射性同位元素のモニタリングを行いました。

（6）遺伝子組換え実験室

今年度は、遺伝子組換え体の保管用フリーザー（-80℃）を更新しました。また、既設の共通機器の遺伝子導入装置、核酸の微量定量装置バイオアナライザー、リアルタイムPCR、培養細胞の自動画像撮影装置バイオステーション等の保守を行い、必要に応じて利用者へ取扱いの説明を行いました。

また、カルタヘナ法の遵守のため、6月の動物実験実施者の研修会、12月の説明会において、カルタヘナ法及び本学の関連規程について解説し、周知を行いました。研究支援としてマウス胚保存26件、及びマウス体外受精等による作出7件を行いました。

更に、バイオセーフティ委員会のサポートとして、遺伝子組換え実験の計画書の申請窓口、遺伝子組換え体の譲渡等の把握、病原体等保持・管理状況の把握、及びバイオセーフティ実験室の把握等を行いました。

なお、今年度の利用登録者数は、医学部：8教室42名、歯学部：6教室34名、薬学部：8教室32名、他2研究室5名の計24研究室113名でした。

(7) 基礎電子顕微鏡室

今年度の新規事項として、藤が丘病院電顕室から走査電顕の試料作製に必要不可欠なスパッタコーターSC-7640 とカーボン・アクセサリCA-7615 が移設されました。また、医学部病理学講座臨床病理診断学部門からクリオスタット HM5000M 一台を移設しました。

なお、今年度の電顕室使用登録講座及び登録者数は、医学部：17 講座 62 名、歯学部：9 講座 51 名、薬学部：7 講座 14 名の合計 33 講座 127 名でした。

[2 学生・卒業生支援]

1. 奨学金

本学独自の奨学金である学校法人昭和大学奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、応募者48名、採用者41名でした。また、昭和大学父兄互助会奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、応募者9名全員が採用されました。昭和大学大学院奨学金（大学院生対象・給付）は、82名に給付しました。

日本学生支援機構奨学金は、学部生と大学院生を合わせて応募者161名、採用者123名でした。なお、応募者の中で基準を満たす学生は全員採用されました。前年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ892名になりました。

また、新たな奨学金制度として、昭和大学医学部特別奨学金（給付）・昭和大学歯学部特別奨学金（給付）・昭和大学薬学部特別奨学金（給付）が新設され、医学部17名、歯学部5名、薬学部4名の申請がありました。

2. キャリア支援

キャリア支援室では、各種講演会・学内合同企業説明会・企業フォーラム・就活ミニセミナーに加え、インターンシップ講座、体験学生の発表会、全学部生を対象とした就職ガイダンスにSPI試験対策講座・公務員試験対策講座を開催し、様々な形式で支援プログラムを展開して支援活動を行いました。また、学部学生・大学院生への個別相談、及び個別指導に重点を置きつつ、卒業生に対する支援活動も行いました。更に、国家試験後には決定している進路先への対応における個別相談及び個別指導を行いました。

新規就職先開拓のため企業や施設に教職員が訪問をする等、能動的に求職アプローチを行いました。

低学年生に対しては、自分の生き方や進路の方向性をしっかりと見極める期間であり、自分の志向に適した活動が充分にできるようなサポートを行いました。

インターンシップの取り組みによって職業意識の向上に資するようになり、職業選択に役立つ経験が得られる機会を多く提供しました。

3. 健康管理

学生の麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎・B型肝炎等の抗体の獲得の有無を保健管理センターで把握するシステムを確立させました。

また、職員の定期健康診断の受診率向上のため、今年度はホームページや職員向けデジタルサイネージ掲載と、電子化による広報強化に取り組みました。更に、自施設の健診期間内に受診できなかった職員に対し、学内他施設で健診が受診できるシステムに変更しました。

4. ホームカミングデー

第6回ホームカミングデーを10月13日に旗の台キャンパス、10月27日に横浜キャンパスにおいて開催しました。旗の台キャンパスでは医学部31回生・56回生、歯学部6回生、薬学部19回生をご招待し、卒後50年・卒後25年の記念表彰と懇親会を行いました。

また、横浜キャンパスでは医療短期大学・保健医療学部の卒業生に多数ご出席いただき、懇親会を行いました。

5. 課外活動等

第56回東日本医科学学生総合体育大会（東医体）では、女子バスケットボール部が優勝、馬術部が馬場団体において優勝を果たしました。また、第45回全日本歯科学学生総合体育大会（全歯体）でも、女子バスケットボール部が優勝を果たす等、優秀な成績を収めました。

第53回旗が岡祭を旗の台キャンパス、第39回いぶき祭を昭和大学医学部附属看護専門学校において同時開催し、シンポジウムや昭和大学名人会等の運営を支援しました。また、横浜キャンパスでは第17回緑風祭を開催しました。

[3. 国際交流]

1. 学生の海外の大学における実習・研修

医学部 19 名、歯学部 12 名、薬学部 34 名、保健医療学部 11 名の計 76 名が、それぞれ海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。

実習・研修先は、姉妹校・学術交流協定校、及び大学が認めた外国の大学や医療機関で、1 年生は海外生活の体験や英語教育を中心に、2 年生からは基礎科目を中心としたライフサイエンスを、6 年生においては選択実習の一環として、海外の大学や医療機関で実習を行いました。

また、各学部から 1 名ずつ計 4 名の学生が、医師や看護師の医療派遣ボランティアチームに同行し、マダガスカル共和国のアベマリア産院にて研修を行いました。

【学生海外実習・研修（平成 25 年度）】

学部	学生数	実習・研修先	期 間
医学部	2 名	ウィーン医科大学（オーストリア）	平成 25 年 4 月、5 月（M6 選択実習）
	1 名	クイーンズメディカルセンター（米国・ハワイ）	平成 25 年 5 月（M6 選択実習）
	1 名	アベマリア産院（マダガスカル）	平成 25 年 6 月 18 日～ 7 月 2 日
	6 名	UCLA（米国）	平成 25 年 6 月 23 日～ 8 月 3 日
	2 名	オックスフォード大学（英国）	平成 25 年 7 月 16 日～ 8 月 8 日 平成 25 年 7 月 15 日～ 8 月 2 日
	1 名	ジェームスタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 25 年 7 月 22 日～ 8 月 12 日
	6 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 25 年 7 月 31 日～ 8 月 26 日
歯学部	1 名	香港大学（中国）	平成 25 年 4 月～5 月（D6 選択実習）
	1 名	アベマリア産院（マダガスカル）	平成 25 年 6 月 18 日～7 月 2 日
	1 名	ジェームスタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 25 年 7 月 22 日～ 8 月 12 日
	5 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 25 年 7 月 31 日～ 8 月 26 日
	2 名	ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	平成 26 年 2 月 28 日～ 3 月 18 日
	2 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 25 年 3 月 7 日～ 3 月 22 日
薬学部	3 名	オルバニー薬科大学（米国）	平成 25 年 4 月～5 月（P6 選択実習）
	1 名	アベマリア産院（マダガスカル）	平成 25 年 6 月 18 日～7 月 2 日
	4 名	UCLA（米国）	平成 25 年 6 月 23 日～8 月 3 日
	1 名	オックスフォード大学（英国）	平成 25 年 7 月 16 日～ 8 月 7 日
	1 名	ユトレヒト大学（オランダ）	平成 25 年 7 月 18 日～ 8 月 11 日
	1 名	ジェームスタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 25 年 7 月 22 日～ 8 月 12 日
	11 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 25 年 7 月 31 日～ 8 月 26 日
	2 名	マハサラカム大学（タイ）	平成 26 年 1 月 6 日～ 1 月 24 日
	10 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 26 年 3 月 7 日～ 3 月 22 日

保健医療学部	1名	アベマリア産院（マダガスカル）	平成25年6月18日～7月2日
	8名	ポートランド州立大学（米国）	平成25年7月31日～8月26日
	2名	ポートランド州立大学（米国）	平成26年3月7日～3月22日
計	76名		

2. 交流協定の締結状況

今年度は歯学部において、マハサラスワティ大学（インドネシア）と歯学部間協定を締結し、姉妹校・協定校数は延べ27校となり、学生の交換留学をはじめ、国際交流活動が活発に行われています。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	提携開始時期
姉妹校・協定校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
医学部間協定	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
歯学部間協定	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年4月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年2月
	トロント大学	カナダ	平成21年9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
薬学部間協定	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年8月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
保健医療学部間協定	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月

第2章 事業の概要

3. 職員の海外留学、海外出張

今年度の海外留学について、米国をはじめ、カナダ、ドイツ、ベルギーへ計15名の教育職員が赴き、学術研究に励みました。留学期間中は大学により身分と給与を保証され、帰国後は職務に復帰し後進の指導にあたりました。また、教育職員の海外出張については、637件、44カ国に赴き学会発表等を行いました。

【国別学部別海外留学状況（平成25年度）】

（単位：人）

学部等 国名	講 師				助 教				助教(員外)				その他	合計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	2	0	0	0	6	1	1	0	0	1	0	0	1	12
カナダ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ベルギー	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	2	0	0	0	7	3	1	0	0	1	0	0	1	15

＊平成25年度に出発した留学者数

＊その他の1名は診療放射線技師（昭和大学病院）

【年度別学部別留学状況】

（単位：人）

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成 21 年度	13	2	1	0	0	16
平成 22 年度	15	1	0	0	0	16
平成 23 年度	10	2	1	0	0	13
平成 24 年度	13	2	2	0	0	17
平成 25 年度	9	4	1	0	1	15

【年度別海外出張状況】

(単位：人)

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	富士吉田 教育部	その他	合 計
平成21年度	402	83	25	9	5	9	533
平成22年度	491	136	35	13	2	23	700
平成23年度	494	112	23	13	2	12	656
平成24年度	522	142	14	16	2	23	719
平成25年度	488	86	16	14	0	33	637

【目的別海外出張状況（平成25年度）】

(単位：人)

学部等 目的	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	富士吉田 教育部	その他	合 計
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席 298	8	5	6	0	14	331
	発表 115	69	13	6	0	7	210
調査・研究・討論	2	1	1	0	0	2	6
共同研究	1	1	0	0	0	0	2
視察(見学・訪問)	23	6	0	2	0	4	35
学会・研究の打合せ(検討)	8	12	1	0	0	3	24
講義・講演(招待演者)	33	3	1	0	0	2	39
指導(講師)・派遣・診療	39	0	0	0	0	4	43
研修・セミナー	19	1	0	1	0	0	21
その他(交流プログラム)	3	1	0	0	0	1	5
合 計	541	102	21	15	0	37	716

※一回の出張で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

第2章 事業の概要

【渡航国別海外出張状況（平成25年度）】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	5	マダガスカル	7	ドイツ	41
ネパール	2	南アフリカ	1	フランス	14
タイ	15	ジブチ	2	スペイン	23
マレーシア	2	オーストラリア	19	ポルトガル	5
シンガポール	12	ニュージーランド	1	イタリア	22
インドネシア	3	カナダ	9	ギリシャ	1
フィリピン	2	アメリカ	230	オーストリア	13
台湾	26	ブラジル	4	スイス	6
韓国	63	フィンランド	10	ハンガリー	3
モンゴル	4	スウェーデン	6	ルーマニア	1
ベトナム	4	ノルウェー	4	ブルガリア	1
中国	45	デンマーク	1	ロシア	2
カンボジア	1	アイルランド	6		
トルコ	9	イギリス	12		
アラブ首長国連邦	9	ベルギー	1		
南スーダン	2	オランダ	12		

計 661

※一回の出張で複数の渡航国がある場合、それぞれ1件ずつ計上。

4. 学部留学生・大学院留学生の受け入れ

学部留学生・大学院留学生の受け入れについて、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師及び研究者が研究または研修のため本学を訪れています。今年度は12カ国から39名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積みました。

本学では留学生に対する経済的支援として、奨学金制度（1年を限度として月10万円を支給）を設けています。更に、生活基盤に対する支援策として、外国人宿舎（15号館12室、フラッグ6室）を無償貸与しています。

【所属・国籍別 学部・大学院留学生（平成25年度）】

(単位：人)

国籍	学部		医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	0	0	5	1	0	0	0	0	5	1		
タイ	3	1	0	0	0	2	0	0	3	3		
シンガポール	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
インドネシア	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
韓国	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2		
中国	3	4	1	0	0	0	0	0	4	4		
台湾	0	0	3	2	0	0	0	0	3	2		
米国	0	1	0	0	2	2	0	0	2	3		
英国	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
ドイツ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0		
フランス	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
オーストリア	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
小 計	11	6	10	4	2	6	0	0	23	16		
合 計	17		14		8		0		39			

【年度別・学部別 学部留学生・大学院留学生数】

(単位：人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成21年度	24	7	5	0	36
平成22年度	17	11	10	0	38
平成23年度	10	7	10	0	27
平成24年度	20	5	6	0	31
平成25年度	17	14	8	0	39

第2章 事業の概要

[4 地域連携]

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関連する知識を高めることを目的に、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。本講座は、医系総合大学としての特色を活かして「暮らしと健康」をメインテーマとしています。

①旗の台キャンパス <暮らしと健康 ～生活習慣病の予防と治療～>

実施日	テーマ	講 師
5月18日	食道がんを知る・見る	村上 雅彦 (医学部外科学講座 消化器・一般外科学部門 教授)
	脂肪細胞と肥満	山口 智広 (薬学部生体分子薬学講座 生物化学部門 准教授)
5月25日	2型糖尿病の原因、合併症とその対策	平野 勉 (医学部内科学講座 糖尿病・代謝・内分泌内科学部門 教授)
	生活習慣病予防のための食事・運動の正しい知識	木庭 新治 (医学部内科学講座 循環器内科学部門 講師)
10月26日	ダイエットと減塩の効果的方法	菅野 丈夫 (昭和大学病院 栄養科 科長補佐)
	タバコが原因のCOPD ～危険因子にどう立ち向かうか～	相良 博典 (医学部内科学講座 呼吸器・アレルギー内科学部門 教授)
11月9日	歯周病の治療・予防が大事なわけ	須田 玲子 (歯学部歯周病学講座 准教授)
	変形性関節症と上手につきあう	助崎 文雄 (医学部整形外科講座 講師)

②横浜キャンパス <暮らしと健康～足湯で健康維持～>

実施日	テーマ	講 師
10月12日	足を温め快い睡眠で 生活習慣病を予防しよう	佐藤 和子 (保健医療学部看護学科成人看護学 教授) 田中 晶子 (保健医療学部看護学科基礎看護学 講師)

③富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
5月25日	こころを癒す呼吸	本間 生夫 (国際交流センター センター長)
	薬用よもやま話	平井 康昭 (富士吉田教育部 教授)
10月19日	家庭における看護 (超高齢社会の到来に向けて)	岡本 理恵 (山梨赤十字病院 看護部長)
	道具を使わない貯筋活動 ーアイソメトリックトレーニングー	堀川 浩之 (富士吉田教育部 教授)

④歯科病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講師
7月13日	アゴが痛い、口が大きく開かないのは生活習慣病！？	船登 雅彦 (歯学部スペシャルニーズ 口腔医学講座 顎関節症治療学部門 准教授)
	お口の健康のためのセルフケア	柴田 由美 (歯科衛生室 歯科衛生士)

⑤藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講師
6月29日	認知症の予防と治療 ～その前に正しい理解～	市川 博雄 (医学部内科学講座 脳神経内科学部門 准教授)
	脳卒中 一自分の危険度を知ろうー	神谷 雄己 (医学部内科学講座 脳神経内科学部門 講師)
11月16日	これでナットク！ ～白内障・緑内障について～	浅野 泰彦 (医学部眼科学講座 講師)
	冬の感染症について	池田 裕一 (医学部小児科学講座 講師)

⑥横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講師
5月11日	関節痛とリウマチ・膠原病	小田井 剛 (医学部内科学講座 リウマチ・膠原病内科学部門 助教)
	がんに伴う苦痛と緩和	岡本 健一郎 (医学部内科学講座 緩和医療科学部門 教授)
10月19日	防ごう・インフルエンザとノロウイルス ～あなたと家族を守るためには～	木村 聡 (医学部臨床病理診断科学講座 准教授)
	食の安全・空気の安全	門倉 義幸 (医学部耳鼻咽喉科学講座 講師)

⑦豊洲病院 <暮らしと健康 ～大丈夫ですか？目と腰～>

実施日	テーマ	講師
6月8日	ピロリ菌のお話	吉田 智彦 (医学部内科学講座 消化器内科学部門 助教)
	「胃がんの治療をしましょう」と言われたら・・・	相田 貞継 (医学部外科学講座 消化器・一般外科学部門 講師)
11月9日	腰痛を知る	星野 雄志 (医学部整形外科学講座 講師)
	「白内障」の手術	笹元 威宏 (医学部眼科学講座 講師)

第2章 事業の概要

⑧烏山病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
6月1日	運動と健康 ー運動していつまでも元気なカラダにー	蜂須 貢 (薬学部臨床精神薬学寄付講座 教授)
11月9日	成人の発達障害	岩波 明 (医学部精神医学講座 教授)
		五十嵐 美紀 (リハビリテーションセンター 精神保健福祉士)

[5 図書館]

1. 図書の整備

図書館の利便性向上のため、平日・土曜日の開館時間の延長、日祝日の開館を実施しました。
また、新刊書の整備と電子資料サービスの拡充、図書館システムの更新、リポジトリ構築の準備に取り組みました。

【蔵書】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚 資料 (点)	電子 ブック (種類)	電子 ジャーナル (種類)	データ ベース (種類)
	図書	開架図書 (内数)	内国書	外国書				
本 館	239,582	216,999	2,292	2,325	357	184	5,602	11
歯科病院分室	16,391	※	※	※	118			11
富士吉田校舎分室	42,315	※	※	※	192			11
長津田校舎分室	38,754	31,184	559	100	2,569			10
藤が丘病院分室	15,665	8,266	122	309	6			11
合 計	352,707	256,449	2,973	2,734	3,242	184	5,602	-

※印は本館に含む。

[6 診療施設]

1. 昭和大学病院

病院活性化推進委員会のプロジェクトを踏まえ、その趣旨である病院運営の円滑化・効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、附属東病院と連携し事業を推進しました。

まず、平成23年度に設置したベッドコントロール管理室が効率的・効果的なベッド管理を行い、設置前の平成22年度の病床利用率は78.6%でしたが、平成23年度は85.4%、平成24年度は85.6%、平成25年度は86.0%と、病床利用率が平成22年度対比で平成23年度は6.8%、平成24年度は7.0%、平成25年度は7.4%プラスとなりました。

ボランティアの受入に対しは、ボランティアコーディネータの役割を担う職員を配置し、より積極的な活動を行うべく企画・立案するとともに、全病院共通した運用に変更し、新たな運用にて取り組みました。また、地域医療連携の推進では、逆紹介・返送の推進指針を周知し、組織的な対応を行いました。

受託事業については、前年から引き続き、文部科学省大学改革推進等補助金による「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システム事業」、「大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用」、文部科学省の周産期医療環境整備事業、東京都母体救命搬送システム受託事業、東京都周産期母子医療センター事業、東京都救命救急センター事業に採択され、社会的な要請に対応しました。

救急外来における受入率について、平成22年度の受入率は69.1%（うち入院率26.7%）でした。平成23年度は72.5%（うち入院率31.6%）、平成24年度は67.7%（うち入院率35.4%）、平成25年度は68.5%（うち入院率41.4%）と、受入率は横ばいでしたが、入院率が上昇しており、特定機能病院としての役割である、緊急性の高い患者が増えていることが表れています。

集学的治療体制による全てのがん患者に対する良質な医療を提供するためのカンサーボードを、消化器・呼吸器・乳腺の3分野において設置しました。カンサーボード設置により、がん領域における「臨床研究」「治験」「基礎研究で見出された新規発見を臨床に応用・発展するために必要な一連の研究（トランスレーショナルリサーチ）」「人材育成」を推進しました。

また、中央棟開設時に導入した医療機器等、収支バランスを図りながら年次計画に則り、更新を実施しました。施設設備については、順次病院内の照明をLEDに交換し、節電対策を推進し、経費の節減に取り組みました。更に、病院目標である5S（整理・整頓・清潔・清掃・習慣）の徹底に努め、毎週行った病院長巡視においても職場環境の改善につながる整備を適宜行い、働きやすい職場環境を整備しました。

2. 昭和大学病院附属東病院

昭和大学病院と連携し、病院活性化推進委員会のプロジェクトを踏まえ、病院運営の円滑化・効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、各事業を推進しました。

各診療科・看護部・ベッドコントロール室が連絡を密にし、効果的なベッド管理を行い、病床利用率の増加に努めました。眼科領域の手術についても、医師・ベッドコントロール室が協力し、手術枠運用の効率化を図り、手術件数の増加に努めました。また、各診療科・看護部・事務部門が、組織的に紹介・逆紹介の推進に取り組み、紹介率・逆紹介率の増加に努めました。

施設設備の更新・整備としては、年次更新計画に基づき、眼底撮影装置、視覚誘発反応測定装置等の診療機器更新、及び冷暖房機器更新工事、自動火災報知設備更新工事を行いました。

3. 藤が丘病院

院内での大規模改修が完了し、安定した経営を行うべく、地域における医療のニーズと動向を踏まえ、収支改善に取り組み、事業を展開しました。

救急医療センターにおいては、前年度までに施設・設備の改修が完了し、今年度は、受入件数の増加を図るべく、委員会を中心に運用面での改善に取り組みました。その結果、救急車受入件数が5,308件で、対前年度比で1.6%増となり、ERでの救急車受入拒否率も0.8%減と改善傾向がみられ、地域における救急医療の貢献に繋がったものと自負しております。

次に、手術室につきましても、施設・設備の改修が完了したことで、10室全てで各診療科の手術の実施が可能となり、手術件数も4,672件、対前年度で356件増となりました。

また、医療材料における同種同効品の整理やジェネリック薬品への移行推進、医療機器の使用状況等の実績を基に当院の規模に見合った定数の設定を行う等、効率的な運用と更新に取り組みました。

4. 藤が丘リハビリテーション病院

新たに開設した医療連携推進室を中心に転院カンファレンスを定期開催し、藤が丘病院とリハビリテーション病院のベッド管理を一元化することにより、前年度比で平均4%を超えるベッド稼働率の向上及び平均在院日数の短縮が達成されました。また、ベッド稼働の効率化のため診療科配分ベッド数の見直しも併せて行いました。

医療機器の整備については、眼科施術機器の更新を行い、眼科診療体制の整備を行いました。

教育面の充実については、保健医療学部からの学生実習を積極的に受け入れるため、理学療法・作業療法士の3カ年の採用計画を策定するとともに、カンファレンス室等の環境を整備し、その準備に取り組みました。

5. 横浜市北部病院

目標に掲げた病床稼働率並びに在院日数を堅持することにより、医療収入の安定を図ることが出来ました。また、診療科及び組織変更に伴う病院組織の活性化を推進し、女性骨盤底再建センター及びリウマチ・膠原病外来等の科の枠を超えたチーム医療を実施するとともに、大学病院として高度な医療の提供を行うことが出来ました。

地域がん診療連携拠点病院として、がん医療専門チームを中心として専門治療を実施しました。一方、地域医療支援病院として、地域医療機関との連携を強化し、紹介・逆紹介を推進することにより横浜市北部地域の中核病院としての役割を果たしました。

6月に日本病院機能評価機構による病院機能評価を受審し、9月に機能評価（3rd G:Ver1.0）の認定を受けました。また、診療部門を中心に機器の計画的な更新を実施しました。

6. 豊洲病院

江東豊洲病院への移行を最優先に業務を行いました。経費全般については、建物・機械器具等の整備も含め、稼働期間を考慮したロスのない整備に努めました。

地域医療については、江東豊洲病院の急性期機能に合致するよう、かかりつけ医制度を更に推進し、近隣医療機関に患者紹介を活発に行い、結果として逆紹介率も年度後半には急激に上昇しました。

土曜の週日診療については、需要のある診療科や特色ある診療の実践など、今後に参考となる事例が抽出できました。

江東豊洲病院への入院患者の移動については、順次稼働病棟を縮小し、新病院におけるスムーズな病棟運営のスタートに努めました。

7. 豊洲クリニック

江東豊洲病院のキャッチフレーズである「女性とこどもに優しい病院」に関連する小児科、婦人科、乳腺外科等は地域住民、医療機関双方から期待が高く、新病院での専門性の高い医療の提供に繋がるよう広報活動に努めるとともに、近隣医療機関との連携を図りました。

機器では、眼科手術用顕微鏡の更新により、多様化した手術症例への対応や、手術件数の増加に繋がりました。

8. 烏山病院

病床再編計画の基、A3・A4 病棟(スーパー救急病棟)、C4 病棟(ストレスケア病棟)の増床に向けた改修工事を6月から10月に実施しました。これにより、より急性期化が進むとともに、患者ニーズに対応できる体制が整い、病院運営の安定が図られました。また、措置入院の指定病床数について、平成26年度から10床から15床に増床する認可を受けました。

入院棟2階には、発達障害医療研究センター、臨床薬理研究センターの他に総合医局、交流ラウンジを整備しました。

運用面では、6月からデジタルサイネージの運用を開始し、院内周知方法の改善を図りました。1月には昭和大学病院放射線科の協力の下、画像診断システムの運用を開始し、読影結果の迅速化・効率化を図りました。また、脳科学研究戦略推進プログラムの採択を受け、平成26年2月に1.5テスラのMRIを3テスラの機器に更新しました。

9. 歯科病院

前年度導入されたPACSシステムの運用を開始し、電子カルテシステムと併せて医療情報の電子化による一元管理を実現し、医療安全、患者サービスの向上を図りました。

設備については、開院以来使用してきた手術室の空調設備の更新等、診療に関わる設備整備を実施しました。また、大学院生の教育用として技工台を設置し、教育環境の整備を図りました。

地域連携については、歯科病院クリニカルセミナーや昭和大学口腔ケアセンターと共同した講演会を開催し、地域歯科医師会との連携の強化に努めました。その他、地域歯科医師会に積極的な広報活動を行い、紹介患者数が増加となりました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

平成26年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2099億7606万円で、前年度末と比べて92億3387万円の増となりました。

主な要因は、固定資産において建物が江東豊洲病院建設等により163億4179万円の増、また、流動資産において教育用ソフトウェアが江東豊洲病院の電子カルテ導入等により4億1542万円増となりました。なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額62億4472万円が前年度簿価より減少しました。

一方、固定負債（長期借入金・学校債他）と流動負債（次年度借入金返済金）の負債の部合計は567億447万円で、前年度末に比べて5億8179万円減となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「正味財産」は1532億7160万円で、前年度より98億1568万円増となりました。

2. 収支計算書の状況

消費収入の部合計は852億6742万円で、基本金組入額149億489万円を除く帰属収入合計は1001億7231万円となりました。予算対比で20億608万円（2.1%）の増、前年度対比で20億5404万円の増となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金5億6357万円（6.1%）の増、医療収入は6億3809万円（0.8%）の増、補助金が7億3943万円（8.9%）の増、雑収入は8997万円（15.5%）の増となりました。

学生生徒等納付金、手数料は、入学志願者数の増加により増となりました。医療収入では、昭和大学病院、東病院、藤が丘病院、藤が丘リハビリテーション病院、横浜市北部病院、歯科病院が前年度対比で増となりました。

一方、消費支出の部合計は903億5664万円で、予算対比で13億9500万円（1.5%）の減、前年度対比で11億3687万円の増となりました。

予算と比べて、人件費は1億1287万円（0.3%）の減、教育研究経費は7億2364万円（1.7%）の減、管理経費は1億6008万円（4.8%）の減となりました。

前年度と比べると、人件費は3億5480万円（0.8%）の増、教育研究経費は15億807万円（3.6%）の増、管理経費は4434万円（1.4%）の増となりました。

直接医療経費の合計額は医療収入比30.6%で、予算対比で5億3704万円（2.3%）の増、前年度対比で7億6250万円（3.3%）の増となりました。

帰属収支差額では、98億1567万円の収入超過となり、前年度と比べると、前年度は89億150万円の収入超過でしたので、9億1417万円の増益となりました。また、帰属収支差額比率は10.9%となりました。

消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、50億8922万円の支出超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
固定資産	139,414,458	145,235,382	144,834,105	148,010,117	161,199,238
流動資産	38,196,690	40,132,172	47,172,058	52,732,070	48,776,827
資産の部合計	177,611,148	185,367,555	192,006,163	200,742,187	209,976,064
固定負債	40,489,522	46,212,403	45,235,110	44,849,389	44,456,988
流動負債	12,580,857	11,229,387	12,216,629	12,436,872	12,247,481
負債の部合計	53,070,379	57,441,791	57,451,739	57,286,261	56,704,469
基本金の部合計	199,913,789	206,794,461	211,745,547	220,125,949	235,030,840
消費収支差額の部合計	△75,373,020	△78,868,698	△77,191,123	△76,670,023	△81,759,244
負債の部、基本金及び 消費収支差額の部合計	177,611,148	185,367,555	192,006,163	200,742,187	209,976,064

第3章 財務の概要

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
学生生徒等納付金収入	10,001,900	10,170,410	10,174,315	9,715,485	9,837,565
手数料収入	423,453	411,138	427,802	547,366	542,580
医療収入	66,767,399	71,143,067	73,305,502	75,595,235	76,978,233
寄付金収入	1,102,726	1,165,283	1,103,726	1,173,172	1,047,834
補助金収入	5,562,001	5,551,432	8,419,268	8,336,560	9,080,138
資産運用収入	955,201	930,202	907,039	932,000	928,000
資産売却収入	63,156	1,602,112	0	2,100	684,791
事業収入	949,820	883,432	867,402	1,105,120	1,047,792
雑収入	686,262	874,289	696,037	684,132	668,268
借入金等収入	3,000,000	7,000,000	500,000	2,000,000	2,000,000
前受金収入	2,723,806	2,442,086	2,127,034	2,039,043	1,872,467
その他収入	14,776,079	22,254,944	18,572,359	13,281,627	13,343,493
資金収入調整勘定	△14,803,428	△15,643,690	△15,465,567	△15,222,375	△15,055,923
前年度繰越支払資金	23,779,810	25,815,008	26,936,966	33,852,647	38,566,144
収入の部合計	115,988,185	134,599,713	128,571,883	134,042,112	141,541,382

(単位：千円)

支出の部	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
人件費支出	40,707,430	41,796,223	41,983,047	42,892,561	42,841,869
教育研究経費支出	33,489,385	33,766,829	34,791,160	35,337,367	37,071,326
管理経費支出	2,619,443	2,861,234	3,004,414	2,783,536	2,851,068
借入金等利息支出	741,589	731,714	822,089	782,757	596,701
借入金等返済支出	1,569,040	1,621,200	1,519,160	1,956,040	2,599,080
施設関係支出	4,559,543	6,288,045	9,889,501	6,011,986	10,957,471
設備関係支出	2,991,088	3,057,884	2,774,741	3,523,466	9,656,770
資産運用支出	3,254,875	16,320,221	411,209	765,255	863,511
その他の支出	7,717,288	7,559,783	6,734,544	8,443,243	7,598,923
資金支出調整勘定	△7,476,504	△6,340,386	△7,210,629	△7,020,243	△7,583,078
次年度繰越支払資金	25,815,008	26,936,966	33,852,647	38,566,144	34,087,741
支出の部合計	115,988,185	134,599,713	128,571,883	134,042,112	141,541,382

(2) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
学生生徒等納付金	10,001,900	10,170,410	10,174,315	9,715,485	9,837,565
手数料	423,453	411,138	427,802	547,366	542,580
医療収入	66,767,399	71,143,067	73,305,502	75,595,235	76,978,233
寄付金	1,149,017	1,183,219	1,140,276	1,200,404	1,084,026
補助金	5,562,001	5,551,433	8,419,268	8,336,560	9,080,138
資産運用収入	955,201	930,202	907,039	931,999	928,000
資産売却差額	0	2,099	0	1,800	4,700
事業収入	949,820	883,432	867,401	1,105,120	1,047,792
雑収入	686,546	876,170	701,472	684,300	669,272
帰属収入合計	86,495,337	91,151,170	95,943,075	98,118,269	100,172,306
基本金組入額合計	△7,717,572	△6,880,672	△4,951,085	△8,380,402	△14,904,890
消費収入の部合計	78,777,765	84,270,498	90,991,990	89,737,867	85,267,416

(単位：千円)

消費支出の部	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
人件費	40,932,435	42,060,025	42,446,562	43,024,360	43,379,160
教育研究経費	39,645,221	40,035,214	41,128,122	41,495,366	43,003,433
管理経費	2,994,660	3,241,662	3,371,919	3,125,847	3,170,190
借入金等利息	741,589	731,714	822,089	782,756	596,701
資産処分差額	132,889	1,585,376	1,457,109	697,992	166,925
徴収不能引当金繰入額	110,170	112,185	88,614	90,446	40,227
消費支出の部合計	84,556,964	87,766,176	89,314,415	89,216,767	90,356,636
当年度消費支出超過額	5,779,199	3,495,678	△1,677,575	△521,099	5,089,220
前年度繰越消費収支超過額	69,593,821	75,373,020	78,868,698	77,191,123	76,670,024
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	75,373,020	78,868,698	77,191,123	76,670,023	81,759,244

第3章 財務の概要

[3. 主な財務比率比較]

(単位：％)

比 率 名	算 式	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.2%	3.7%	6.9%	9.0%	9.8%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	107.3%	104.1%	98.2%	99.4%	106.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	11.6%	11.2%	10.6%	9.9%	9.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	47.3%	46.1%	44.2%	43.8%	43.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	45.8%	43.9%	42.9%	42.3%	42.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.5%	3.6%	3.5%	3.2%	3.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	303.6%	357.4%	398.4%	424.0%	398.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	42.6%	44.9%	42.7%	39.9%	37.0%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	70.1%	69.0%	70.1%	71.4%	73.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.3%	91.1%	93.3%	90.3%	91.3%

※1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費支出差額

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	9,235,960,000円	0%～2.0%	平成42年9月	横浜校舎土地、建物ほか
日本政策投資銀行	2,000,000,000円	0.7%	平成44年9月	歯科病院土地、建物
福祉医療機構	3,533,870,000円	1.8%	平成35年5月	横浜市北部病院建物
二次協調融資団	11,608,470,000円	0.62%～3.995%	平成38年2月	旗の台校舎土地、 昭和大学病院土地
合 計	26,378,300,000円			

2. 学校債の状況

発行年度	平成23年度末残高	利 率	償還期限	摘 要
平成16年度	188,000,000円	0%	平成26年度	
平成17年度	121,000,000円	0%	平成27年度	
平成18年度	96,000,000円	0%	平成28年度	
合計	405,000,000円			

※学校債の募集は平成18年度で終了

3. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	父兄	56,210,000円	
創立90周年事業寄付金	一般、教職員、同窓生、父兄ほか	13,450,000円	

第3章 財務の概要

4. 補助金の状況

平成25年度の私立大学等経常費補助金交付額は51億3842万円と前年度比 8億2205万円増となりました。一般補助は教育研究経費等の増額により前年度比8億653万円増となり、特別補助では前年度比1551万円増となりました。

また、平成25年度においても競争的外部資金の獲得のため、積極的に公的事業・公的研究費への応募に努めました。

5. 関連当事者等との取引の状況 (出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事 株式会社	大学及び病院施設・設備の 管理業務他	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・ 業務委託等	債務保証を行って いない。